

かりわ村 議会だより



第119号

平成30年

7月27日発行

6月定例会(6月13日~15日)

審議された一般議案	2
質疑	2
一般質問	3
常任委員会報告	10
特別委員会の活動	11



かりわ保育園運動会

審議された議案

6月定例会

平成30年第3回刈羽村定例議会は、6月13日から15日までの3日間の会期で開かれました。条例、請負契約の締結、平成30年度補正予算について慎重審議を行いました。

提出者	議 案	廣嶋 一俊	三宮 政邦	安澤 芳一	町田 義正	五十嵐 孝一	田中 憲一	伊藤 範昭	石垣 喜一郎	近藤 容人	池田 力	酒井 久雄	採決結果
村長	刈羽村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	刈羽村放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	刈羽村子どもの医療費助成に関する条例を廃止する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	刈羽村老人医療費助成に関する条例を廃止する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	刈羽村重度心身障害者医療費助成に関する条例を廃止する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	刈羽村ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例を廃止する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	刈羽村行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事請負契約の締結について(神成川浄化センター機能強化対策(機械・電気設備)工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	財産の取得について(刈羽村役場庁内LANシステム)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	財産の取得について(自動体外式除細動器(AED))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任と答申
	平成30年度刈羽村一般会計補正予算(第4号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	刈羽村税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○は賛成、×は反対

※議長(横田信子)は、採決に加わりません。

平成30年度補正予算

●一般会計補正予算

追加 210万0千円 → 総額 55億4,980万0千円

平成
30年度

一般議案の質疑

問 今回購入したシ

刈羽村役場庁内
LANシステム

答 現在の指導員は、改正後でも問題ない。また人員は元教員2名、補助員を民間にお願いして行っているが、1名不足している。

問 現在は、学校教育法の規定による採用だが、改正後は教育職員免許法になる。今の指導員は継続可能か。また、指導員定数は確保できているのか。

答 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

答 時期は何年後か。
システムの保証期間が5年間なので、5年後にまた更新する。

答 相談したいと思う。

答 まだ使えるもの

答 えていない。ただ、器械にはまだ使えるもの

答 命に関わる器械なので、払い下げは考

答 えていない。ただ、器械にはまだ使えるもの

答 い下げをしては、命に関わる器械

答 自動体外式除細動器(AED)

答 ステムの次回の更新時期は未定。

答 システムの保証期間が5年間なので、5年後にまた更新する。

村政を問う

一般質問



6議員が質問

■ 安澤芳一 議員 p4

農業振興について

- 農業振興
- 福祉施設の安全対策
- 消防力の強化対策

■ 伊藤範昭 議員 p5

原発発電コストに賠償費用含むか

- 柏崎刈羽原子力発電所の安全保障
- 中学校の部活動

■ 廣嶋一俊 議員 p6

農業施策には感謝の気持ちも盛り込むべき

- 再圃場整備
- 担い手不足解消
- 農業従事者への感謝の施策

■ 町田義正 議員 p7

刈羽村で働く場所・雇用創出となる、道の駅構想

- 道の駅構想
- 農林水産総合振興事業
- 企業誘致と雇用創出
- 村民（子供）の安全対策

■ 近藤容人 議員 p8

ミサイルから村民を全力で保護するというが、具体的にどうするのか

- 弹道ミサイル攻撃からの、村民の保護
- 原子力の深刻な諸問題
- 地中熱の利用

■ 池田 力 議員 p9

原発従業者の避難と住民の避難が重なる

- 予算は住民の生活を支えるところに
- 立地自治体として避難計画の検証を
- 東京電力の隠蔽体質
- 原子力規制委員会の限界

農業振興について

村長 もうかる農業を実現すべきと考える

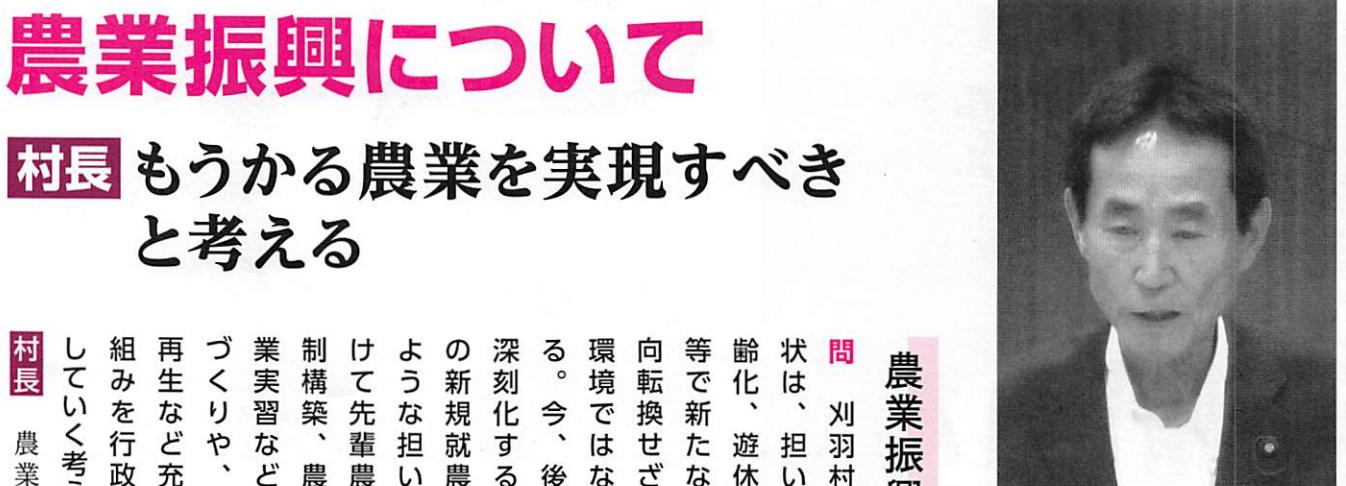
村長

農業政策の転換

難しいなり、農業を取り巻く環境も変わつていかなければならぬと認識している。今後、経営規模拡大を図り、大規模経営とともに高付加価値作物の栽培を進め、もうかる農業を

刈羽村の農業の現状は、担い手減少、高齢化、遊休農地の増加等で新たな農業へと方向転換せざるを得ない環境ではないかと考える。今、後継者不足が深刻化する中で、若手の新規就農者が増えるような担い手育成に向けて先輩農家の指導体制構築、農業経営や農業実習などの研修体制づくりや、遊休農地の再生など充実した取り組みを行政として支援していく考えは。

刈羽村の農業の現状は、担い手減少、高齢化、遊休農地の増加等で新たな農業へと方向転換せざるを得ない環境ではないかと考える。今、後継者不足が深刻化する中で、若手の新規就農者が増えるような担い手育成に向けて先輩農家の指導体制構築、農業経営や農業実習などの研修体制づくりや、遊休農地の再生など充実した取り組みを行政として支援していく考えは。



安澤芳一 議員

農業振興

で米づくりでの営農は難しくなり、農業を取り巻く環境も変わつていかなければならぬと認識している。今後、経営規模拡大を図り、大規模経営とともに高付加価値作物の栽培を進め、もうかる農業を実現すべきと考えている。地産地消の考え方として食卓にあがる食材を村内で作り消費することで新しい形態の産業が生まれる足掛かりにしたい。農業をどうしていくかといふ知恵は農業者が持つている。知恵、アイデアを期待し、最大限の応援をしていく。

AED(自動体外式除細動器)とはけいれんを起こした心臓に電気ショックを与えて、心臓の動きを正常に戻すための医療機器。高度な専門知識が必要とせず一般の方でも使用することができる。

消防団員の確保や消防団活動への協力体制、消火栓や防火水槽の設備、「*AED」を消防団への配備する考えは。

消防団OBによる消防活動への協力体制、「ことぶき荘」、村の公共施設に「トイレ」「浴室」に緊急通報用の「非常呼び出しボタン」を安心安全の面から設置を進めの考えは。

老人福祉センター、「ことぶき荘」、村の公共施設に「トイレ」「浴室」に緊急通報用の「非常呼び出しボタン」を安心安全の面から設置を進めの考えは。



トイレ非常用ボタン

これが聞きたい 村政を問う

安澤芳一 議員

質問・答弁の内容は、質問者の草稿によるものです。

福祉施設の安全対策

村長 消火栓163ヶ所、防火水槽36ヶ所充分に設備は確認されている。「AED」の整備は考えていない。消防団は独立した組織でそこで活動している。士気も上っている。今後も最大限の支援をやつていく。

村長 消火栓163ヶ所、「トイレ」5ヶ所に「非常呼び出しボタン」を設置してある。今後、浴室設置は考えていきたい。危機管理として必要なのは設置を増やしていくたい。

村長 村内の公共施設の「トイレ」5ヶ所に「非常呼び出しボタン」を設置してある。今後、浴室設置は考えていきたい。危機管理として必要なのは設置を増やしていくたい。

消防団員の確保や消防活動への協力体制、消火栓や防火水槽の設備、「*AED」を消防団への配備する考えは。

老人福祉センター、「ことぶき荘」、村の公共施設に「トイレ」「浴室」に緊急通報用の「非常呼び出しボタン」を安心安全の面から設置を進めの考えは。

原発発電コストに賠償費用含むか

村長 賠償費用は含めるべきでない



伊藤範昭 議員

柏崎刈羽原子力発電所の安全保障

問 東京電力の柏崎刈羽原子力発電所6、7号機が規制基準に適合しました。東京電力分だけで16兆円に上る福島第一原発事故の処理費用捻出に向けた収益改善の柱に原発再稼働を位置づけている。一方、前湖西市長三上元さんは、A直接の発電コスト8.53円／kwh、B

D六ヶ所村コスト1.55円、E10万年の保管料82円、F事故炉の廃炉コスト30円、G事故賠償保険料77円、合計200円80銭である。コストに事故炉の廃炉コスト、事故賠償保険料を含めるべきである。原

發は高くつくのだ。その上、軟弱地盤についてと佐渡海盆遠縁断層と敷地内の断層の評価は終ってない。たとえ、新規制基準に適合しても事故が起きない保障はない。柏崎刈羽を再稼働して福島の犠牲になりたくない。

問 村長 三上さんのコストは計算の根拠がわからぬので評価できない。原発コスト10.1円は資源エネルギー庁の資料である。コストに賠償費用は含めるべきでない。原発はリスクとつきあう必要がある。

答 村長 1.46円、C迷惑料0.26円、D六ヶ所村コスト1.55円、E10万年の保管料82円、F事故炉の廃炉コスト30円、G事故賠償保険料77円、合計200円80銭である。コストに事故炉の廃炉コスト、事故賠償保険料を含めるべきである。原

發は高くつくのだ。その上、軟弱地盤についてと佐渡海盆遠縁断層と敷地内の断層の評価は終ってない。たとえ、新規制基準に適合しても事故が起きない保障はない。柏崎刈羽を再稼働して福島の犠牲になりたくない。

問 親たちは先生の多忙さを知っている。部活が忙しさの原因になっていることも知っている。しかし、保護者の部活への支持は圧倒的だ。だが誰が担うのかという問い合わせに浮いたままだ。部活は先生の労働や生徒の健康面だけが問題ではない。部活を社会の中でもらえ直すことが欠かせない。それだけでは足りない、文科省は部活を「学校教育の一環」としながら生徒の自主的、自発的な参加により行われるものとし、正規の教育課程に含めていない。

問 教育長 柏刈中体連は課題解決・少子化傾向を踏え来年度から柏刈大会中止。刈羽中としての部活動方針を明示するよう要請がある。部活動は教職員が担うのが現実的と思う。

中学校の部活動



福島第一原子力発電所
写真提供:東京電力HD(株)

農業施策には感謝の気持ちも盛り込むべき

村長 効果的と判断すれば反映したい



廣嶋 一俊 議員

再圃場整備

二度の震災に加え整備後30年以上経過したところもあり、痛みが目立つようになってきた。効率化に向けた農地集積の観点からも、改修の必要な時期に来ていることは明らかだ。改修に向けての具体的な計画はあるか。

村長 再圃場整備の必要性については同様認識だ。受益者負担ゼロの制度利用の要件を満たすべく、可能性とやり方について関係各方面と検討作業を行っている。実現に向けては、農業者はもとより土地所有者の理解を得ることが必須の課題と考えている。施策に沿って行動を起こす人には行政として全面的に応援をしたい。

問
二度の震災に加え整備後30年以上経過したところもあり、痛みが目立つようになってきた。効率化に向けた農地集積の観点からも、改修の必要な時期に来ていることは明らかだ。改修に向けての具体的な計画はあるか。

問
二度の震災に加え整備後30年以上経過したところもあり、痛みが目立つようになってきた。効率化に向けた農地集積の観点からも、改修の必要な時期に来ていることは明らかだ。改修に向けての具体的な計画はあるか。

扱い手不足解消

問 当村においても農業従事者の減少問題が顕在化してきた。国も多種の支援策を用意しているが、確たる成果が出でていない。この問題の解決は、刈羽村農業の将来像と直結する

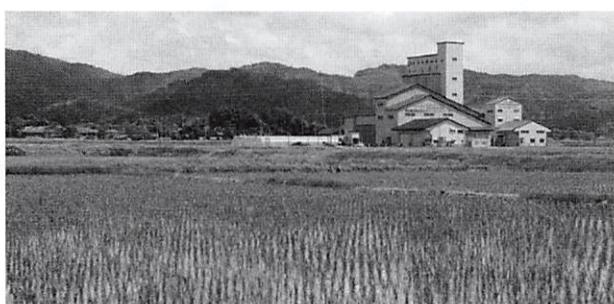
テーマと考えるが、村としての打開策はあるか。目指す将来像はどのようなものか。

村長 農地集積と経営規模拡大を図らなければ生き残れない。同時に、高付加価値化の追求と地産地消による新たな産業形態の出現にも期待したい。知恵は農業者にある、果敢な挑戦には最大限の応援をしたい。焦点の定まつた将来像は持ち合わせていないが、「儲かる農業」が全てを解決するキーワードと考えている。

農業従事者への感謝の施策

「農業は絶対に必要なもの、されど農業は弱いもの、だから農業は守るもの」政策の起点はそこにあるが、その先が足りない。「農業を守ってくれてありがとう、誇りを持って農業をして欲しい」その気持ちを前面に出した施策をすべきだ。具体案は、「就農謝礼金」。充てる財源は、村単独事業「農業経営安定化対策事業助成金」の廃止・見直しによる年額540万円。いかがか。

村長 営農に対して感謝するという考え方には賛同するが、基本は食糧の安全保障政策だ。現在、公金の使い方として、より効果を発揮できるメニューに変えるべく、補助事業の整理整頓を行っている。その際、提案のあつた心の応援施策も含め検討したい。



刈羽田園風景

刈羽村で働く場所・雇用創出となる、道の駅構想

村長 道の駅は開設しない

道の駅構想

問 道の駅の開設について

は、長年、検討委員会で検討を重ねてきたが、方向性が示されなくて、期待と不安の中にいる。

村長

進捗状況はどうか。

結論として、やらないという方向性が出た。砂丘地開発の指向性は年内に示す。



町田義正 議員

農林水産総合振興事業

問 農業の6次産業化に

向けて、経営の多角化、所得の向上を図るため「農林水産総合振興事業」として予算化した。計画している施設の概

略・雇用計画等の概略を聞きたい。

村長 諸般の事情・準備期間が間に合わず、来年度に規模を含めて再申請をすることが成了った。



刈羽村新産業会館イメージ

企業誘致と雇用創出

問 刈羽村は、企業誘致と雇用の創出についてどのような施策をとっているか。

村長 勝山工業団地については、働き手がないのが現状にある。施策展開の一つとして「産業会館」を新築して6次産業を含めていいコラボに期待している。

村民(子供)の安全対策

問 新潟市小針の線路わきの通学路で「女児殺害事件」が起きた。村民の安

全対策のために、防犯カメラの設置についてどのように考えるか。

村長 犯罪の解決には大きな役目を果たすと思うが、抑止力のためにつける

という考え方には同調できない。

問 ドライブレコーダーは、自らの安

全運転意識の向上と、追突や車線逸脱時に警報音を出してくれる機器であり、防犯のためにも、村民に推進したらどうか。

村長 危険回避装置の付いているドライブレコーダーは、先進安全自動車装置購入費補助金の対象となる場合があるので、村に相談してほしい。

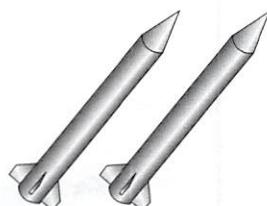
ミサイルから村民を全力で保護するというが、具体的にどうするのか

村長 穴を掘ることを検討致したいと思います

村長 私が死んでしまえば、次の人方が引きついでやると思うが、具体的に何をするのかと問われれば、「穴を掘る」（防空壕をつくる）ことを検討致したい。ミルフォについては、「人に頼らない意識」を育てる。



近藤容人 議員



弾道ミサイル攻撃

弾道ミサイル攻撃からの、村民の保護

問 村長は、国民保護法に基づき、全力で村民を保護するという。村民には、妊娠婦、乳幼児、小中高生、青壮年、老人障害者等々さまざま人々がいる。具体的にどうするのか。又、ミルフォで放映されていることは価値があると考えているか。

村長

私が死んでしまえば、次の人方が引きついでやると思うが、具体的に何をするのかと問われれば、「穴を掘る」

（防空壕をつくる）ことを検討致したい。ミルフォについては、「人に頼らない意識」を育てる。

問 福島第一原発1、2、3号機には、計1573体もの使用済

• 発射前に着弾地域を特定することが極めて困難であり、短時間での着弾が予想されます。

• 弾頭の種類（通常弾頭であるのか、核・生物・化学弾頭であるのか）を着弾前に特定するのが困難であり、弾頭の種類に応じて、被害の様相や対応が大きく異なります。

「武力攻撃やテロなどから身を守るために」
内閣官房作成パンフレットより引用

原子力の深刻な諸問題

問 原子力の深刻な諸問題を、村長は軽く考えてはいないか。例えば、福島事故の超高線量デブリは最終処分場に処分するしかない。処分計画について国からどの様な報告を受けているか。デブリは、使用済核燃料ペレットと違いステンレスやコンクリート等も溶けて固まった物である。私は、ふつうの最終処分場で処分できないと思うがどうか。

村長

国からの報告は受けておりません。この問題について、専門外の私達がいくら心配しても、無用の危機感を持つてもしようがない。科学は進歩すると思う。

問 福島第一原発1、2、3号機には、計1573体もの使用済

核燃料がある。燃料プールは常温かつ一気圧であり、極めて危険だ。なんらかの原因で水が抜けたら最悪の事態となる。刈羽・柏崎どころか日本全体が危機的事態となってしまう。どう考えるか。

村長

常温・一気圧というのは一番安定した状態だと思う。水が抜けたら大変だがそうならない様になっていると思う。

地中熱の利用

問 地中熱エネルギーは太陽を起源とする熱エネルギーである。この利用には基本的に賛成であるが、柏崎

村長

市吉井の県道歩道のように道路の消雪にも利用してゆく気はないか。

村長

調査して熱が有ればやぶさかではない。又、空調で浮いた金を道路融雪にまわしてゆく事も考えてゆきたいと思う。

原発従業者の避難と住民の避難が重なる 村長指摘を踏まえて検討を進める



池田 力 議員



発電所出勤風景

ここが聞きたい
村政を問う

池田 力
議員

質問・答弁の内容は、質問者の草稿によるものです。

予算は住民の生活を支えるところに

問 年金生活者は出費が増え生活が圧迫されている。一方村は基金が128億あり、県内町村との比較で予算規模は約2倍である。長い間の慣習を変えて民生費重点の財政運営に変えるべき。

問 自治体の仕事の一番は住民福祉の向上である。私達議員が提案してきた内容は、ばらまきの提案ではない。

立地自治体として避難計画の検証を

問 過酷事故時には原発従業者の避難と住民の避難が重なり、大渋滞の可能性があり検討する必要がある。

問 発電所の所員は想定の中に入っていない。同じ道を通って避難をする訳ですから、指摘を踏まえて検討を進めなければと思う。

東京電力の隠蔽体质

問 「定義が存在しない」としたメルトダウンの判断基準は東電の対策マニュアルに記されていた。当然国の防災会議や各原発事業者、当時の保安院、資源エネルギーは知っていた訳で、これは業界全体の体质ではないのか。

原子力規制委員会の限界

問 規制委員会が点検しているのは設備の技術的側面であって、放射能漏時の避難計画は審査せず、ましてや事故による経済被害や後始末についての電力会社の責任体制など審査対象ではない。規制委員会には限界があるのでは。

問 事故時に避難が発生した場合のとりまとめは内閣府が先頭になつて、やられているんだと思う。それゆえに規制委員会がそこまで審査の守備範囲を広げないということではやっているんだと思う。

村長 マニュアルは良く搜したらありましたという報告だったと思いますが、それをやることが大事だと思う。

村長 マニュアルは内閣府が先頭になつて、やられているんだと思う。それゆえに規制委員会がそこまで審査の守備範囲を広げないということではやっているんだと思う。

常任委員会の活動

総務文教常任委員会

委員長：田中 憲一

平成30年4月24日

新学習指導要領について

欠席委員：なし

「社会に開かれた教育課程」これが今回の改訂の方向性である。

今回の指導要領の大きな改訂点は道徳の特別教科化であり小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から実施する予定である。社会に開かれた教育課程の実現については、社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。これから社会を創りだしていく子どもたちが、社会や世界に向き合い、関わり、自分の人生を切り開いていくために求められる資質・能力とは何かを教育課程において明確にし、育っていくということ。地域の人的・物的資源を活用し、社会教育との連携を図り目指すところ社会と共有、連携しながら実現させること。この3点である。



小学校授業風景

社会産業常任委員会

委員長：石垣 喜一郎

平成30年4月24日

エネルギー構造高度化・ 転換理解促進事業について

欠席委員：なし

日本のエネルギー構造は、長期的に「多層化多様化」することが求められている。各地の原発立地地域やその地域周辺においても、再生可能エネルギーも活用したバランスの良い地域振興に取り組んでいくことが必要である。そのためには、再エネを活用した街づくりのビジョン策定に加え、実現の可能性の検証が第一歩となる。

平成30年度の公募で採択された事業内容はエネルギー・ビジョンの策定とFS調査(可能性の調査)であり、今年度の内示額は2,255万1,900円で、ビジョンの策定費には1,115万7,900円を予定し、FS調査は地中熱調査に約1,139万4,000円を予定している。財源は全て国の補助金で賄われる。



観光施設への再エネ活用イメージ

特別委員会の活動

原子力発電及びエネルギーに関する調査特別委員会

委員長：酒井 久雄

平成30年 6月19,20日

福島第一原子力発電所 及び楢葉町視察について

欠席委員：なし

三現主義という観点から、メディア情報だけでなく実際に現地を確認することを目的とし、福島第一原子力発電所の取組み、楢葉町の復興状況の視察を行った。

内容としては、一日目に東京電力HD(株)より説明を受け、福島第一原子力発電所構内の視察を行った。説明の中でも構内はほぼ放射線量はないと言われたが、実際にも95%は一般的な作業服でマスク無しでも問題がないことや、線量計の数値も高い数値を示すことはなかった。

また、汚染水対策では、汚染源を取り除く・汚染源に水を近づけない・汚染水を漏らさないという3つの基本方針を持っており、地下に氷の壁をつくって地下水が原子炉建屋に近づかないようにすること、土壤をモルタルで噴きつけることにより雨水の土壤浸透を抑えることや、タンクを増設してタンクに貯蔵する対策が取られていた。

タンクに貯蔵されている処理済水は複数の浄化設備を使用して、自然界や我々の体内にも存在する物質しか残っていないほど汚染物質は除去されているとのことだったが、科学的な見地のみならず、社会学的な見地からも慎重な対応で臨んでいることから、トリチウム水をタンクに貯め続けており、現在、約88万トンものタンク貯蔵が続いている。

二日目の楢葉町視察研修での内容は、現状の説明を受けた。避難指示解除後町人口7,046名のうち3,343名(47.5%)しか帰還しておらず、住民意向調査を26年度、29年度と二度行っているが、2割以上が戻らないと回答していた。

町では、町民がどの様な形でも戻れるように新たな居住を促進するための医療・福祉・商業・交流施設を集積し、活力ある街づくりを行い、今月(平成30年6月)にオープンする予定で準備をすすめていた。また、原発事故の対応拠点となったJヴィレッジも綺麗に設備され7月28日より部分的に再開されることになっていた。



福島第一原子力発電所敷地内新事務本館前にて



楢葉町視察研修風景

今回、視察させていただいた福島第一原子力発電所、楢葉町は着実に前へ進んでいたが、未だ時間が止まっているところもあり、まだまだ時間と支援が必要と感じ、この震災を忘れず風化してはいけないことを考えさせられた。

議会のうごき

平成30年

5.24

第2回議会 臨時議会(本会議)

全員協議会

5.28~29

全国町村議会正副議長研修会
(東京都千代田区)

6.5

議会運営委員会

6.6

県町村議會議長会臨時総会
(新潟県自治会館)

6.13

第3回議会 定例会(本会議)

6.14

第3回議会 定例会(本会議)

6.15

第3回議会 定例会(本会議)

6.19~20

原子力発電及びエネルギーに関する
調査特別委員会
(福島県福島第一発電所、楢葉町)

6.28

広報対策特別委員会

7.6

公共事業観察

7.11

広報対策特別委員会

7.24

県町村議會議長会

創立70周年記念式典

全議員研修会(新潟市)

地域のひろば

知事選も終わり、今後の県政を見ていますが、未端にいる県民の命と財産を守れる行政であってほしいと願っています。(第二の福島になりますように!)

今の中政を見ていて限り、上の人の顔色を伺つて物事を進めていく様に思われます。末端にいる私も、貧しくとも税金をちゃんと支払っています。血と汗と涙の結晶なんです。国政を担っている方たちは大変な仕事だとは思いますが、国民の方を

向いて仕事をするのであれば税金の10%が15%になつても私は賛成です。(ちなみにハンガリーメンの消費税は27%で、学費、医療費は無料のことです)

税金で生計を立てている人達は(国会議員、地方議員、それに伴う公務員、他)誰も出来ない仕事をしているんだといふ誇りを持つて、村民には、ていねいに説明してもらいたい。そして、各議員は、国民、県民、村民の代表なんだという自覚を持ってほしいです。税金は私たちの血

が少ない中、議員の12名は多いです。役場の職員も多いと思います。必要な所に少なく、必要でない所で多くいたり、仕事が出来ない人材が多いと聞き及んでいます。それを注意したり、指導したりする立場の人があちんと注意したり指導したりできる様にしたいと思います。

70代 女性

です。無駄使いはやめて下さい。自分たちの思う様に使われたのではなりません。

議会を見ると、区長会で話し合う様な議題とにかく私達の血税を無駄使いをしない様にお願いします。

将来の子供達に負の遺産を残さない様にしたいものです。

人事案件

人権擁護委員

再任

雅樂 隆伸さん
(井岡)

任期 平成30年10月1日~
平成33年9月30日

次回の定例会は、
9月6日(木)~
開催の予定です。

広報対策特別委員会

委員長 酒井 久雄
副委員長 五十嵐 孝一
委員 廣嶋 一俊
三宮 政邦
安澤 芳一

紫陽花の花が終わると、子や孫兄弟の帰省シーズンとなる。海水浴・買い物・食事や語らいで、忙しきもあるが楽しみや喜びの方がより大きく、待遠しい事である。帰省する人達・迎える人達の生活を豊かにするためには、日本の経済力維持と安心できる環境を得る事が必要だ。しかし近年は、気象変動によつて未曾有の災害が頻発している。原因は、地球の温暖化によるものではないかと私なりに考えている。この災害によって日本の経済力は大きく削がれ、豊かさの減少と、多くの人命が失われ、安心感が薄れてきている。これに対処する為には、国策と地域策及び個人の危機対応能力が最も重要であり、それらの探求が必要だ。日本や地域の温暖化対策だけでは小さすぎるかも知れないが、努力する事が私達の務めと思っている。この地球規模の気象変化を抑える為の方策を考えるのは今しかない。未来の地を球・日本・刈羽村を守るのは、今は生きる私達の責務と思う。(三宮)

■ぜひ、皆さんのご意見をお寄せください。また、ミルフォを見てのご意見もお寄せ下さい。
TEL 0257-45-3926(直通) FAX 0257-45-2818
Eメール : gikan@vill.kariwa.lg.jp

編集後記